

資料 | 2

セグメント情報

※ 2024年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更しております

業績サマリー

	23/12期 実績	24/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	455	491	+ 36
販管費	▲ 367	▲ 435	▲ 68
持分法投資損益	9	6	▲ 3
当期純利益	28	12	▲ 16
	24/3末	24/12末	前期末比 増減
総資産	2,907	3,039	+ 132

(当期純利益)
前年同期比増減要因

- パナマ自動車販売事業からの堅調な収益貢献
- 豪州中古車販売事業の不振
- 前年同期の一時的な販売台数増加の反動等により北米地域で減益

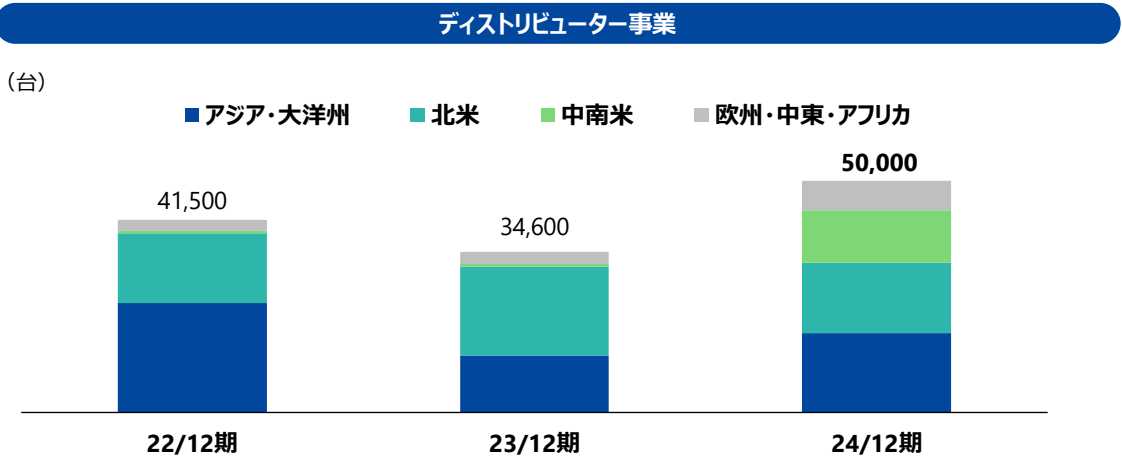
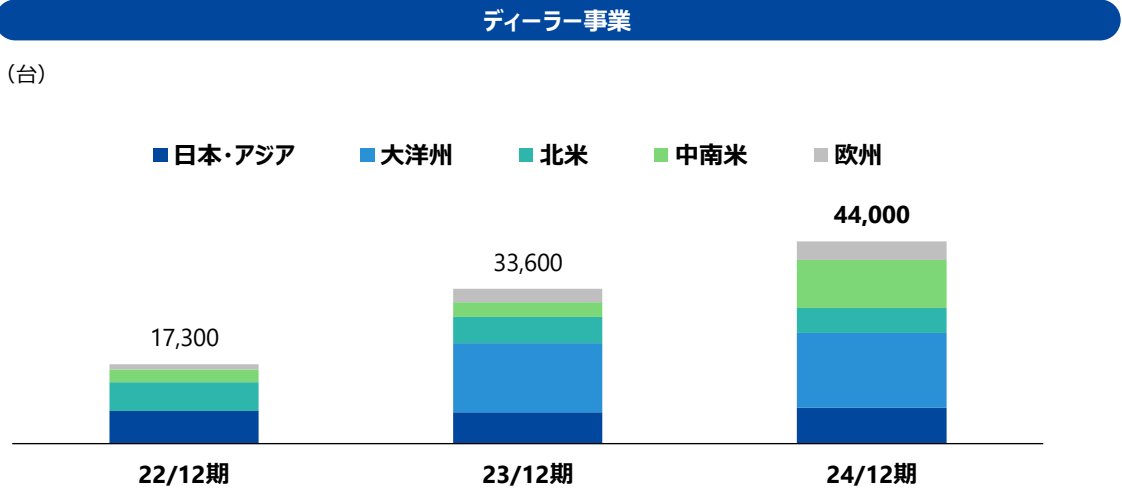
25/3期の見方
見通し 30億円 進捗率 40%

- パナマ自動車販売事業から引き続き安定した収益貢献を見込む

<豪中古車販売事業ターンアラウンドの状況>

- 豪中古車市場は引き続き軟調
- 販売力強化や不採算店舗の閉鎖といったコスト最適化による収益性改善に取り組み、4Qでの黒字化を見込む

自動車販売台数推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

※ 関係会社個社の販売台数（100%ベース）
※ 双日単体の輸出トレード台数を含む

主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	主な展開国
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計		
自動車販売事業（地域別）												
-日本・アジア地域	▲ 2	▲ 3	▲ 1	▲ 8	▲ 14	▲ 2	4	▲ 1	－	1	+7	日本、フィリピン、パキスタン など
-大洋州地域	0	▲ 5	▲ 4	▲ 5	▲ 14	▲ 3	▲ 6	▲ 4	－	▲ 13	▲ 4	豪州 など
-北米地域	16	13	6	6	41	4	2	7	－	13	▲ 22	米国、プエルトリコ など
-中南米地域	1	2	3	5	11	7	6	11	－	24	+ 18	パナマ、ブラジル、アルゼンチン など
-欧州地域	1	3	0	0	4	▲ 1	0	1	－	0	▲ 4	ノルウェー、ウクライナ など
(一過性損益)	0	▲ 5	5	▲ 5	▲ 5	0	0	5	－	5	+5	

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

業績サマリー

	23/12期 実績	24/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	161	204	+ 43
販管費	▲ 113	▲ 128	▲ 15
持分法投資損益	28	41	+ 13
当期純利益	45	92	+ 47
	24/3末	24/12末	前期末比 増減
総資産	2,459	3,167	+ 708

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 防衛関連及びビジネスジェット事業の取引増加や、海外工業団地の売却等により増益

25/3期の見方

見通し 110億円 進捗率 84%

- 引き続き、航空機関連取引を中心とした着実な収益貢献を見込む

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
輸送機アセマネ事業	—	2	3	13	5	23	2	9	2	—	13	▲ 5	航空機代理店事業、航空機リース事業、船舶事業 等	—
ビジネスジェット事業	—	0	3	5	4	12	9	2	3	—	14	+ 6	機体売買支援、運航管理、チャーター	—
交通EPC事業	—	1	0	1	2	4	0	0	0	—	0	▲ 2	鉄道EPC事業(インド・インドネシア)	—
産業都市インフラ事業														
-PT. Puradelta Lestari Tbk	25%	3	11	0	14	28	9	11	7	—	27	+ 13	住宅・工業・商業団地の総合都市インフラ開発、運営(インドネシア)	12月
双日エアロスペース	100%	3	5	4	4	16	6	6	5	—	17	+ 5	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売	3月
(一過性損益)	—	0	0	0	▲ 20	▲ 20	0	15	0	—	15	+ 15		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 比率は24/12期末時点のものを記載

業績サマリー

	23/12期 実績 (億円)	24/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	226	296	+ 70
販管費	▲ 230	▲ 291	▲ 61
持分法投資損益	91	97	+ 6
当期純利益	90	87	▲ 3
	24/3末	24/12末	前期末比 増減
総資産	4,966	5,539	+ 573

(当期純利益)
前年同期比増減要因

- 概ね横ばい

25/3期の見方
見通し 190億円 進捗率 46%

- 従来より下期偏重の収益構造となっており4Qは主に以下の案件からの収益貢献を見込む
 - ・ LNG事業会社の配当収益
 - ・ 省エネESCO事業、海外病院事業や機械子会社等からの収益

カタマリ構築の進捗

省エネ・ESCO事業

> 目指すターゲット

省エネ・ESCO事業を拡大、
さらに**エネルギーソリューション事業へ昇華**
CROICの更なる向上を目指す
(24/3期CROIC 12%)

> 事業群の収益見通し

25/3期 50億円 中計 2026 70億円 Next Stage 100億円

> 取組状況

- 高まるエネルギー需要と共に、省エネルギーのニーズは着実に伸長。エネルギーソリューション事業確立に向けた強固な基盤構築を推進
- 24年10月米国（Freestate）、25年1月豪州（Climatech）の新規買収を実施。更なる事業領域の拡大、安定収益のカタマリを着実に構築中

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計					
(億円)																
エネルギー関連・火力発電事業																
-エルエヌジー・ジャパン	50%	16	9	16	39	80	5	21	18	—	44	+ 3	LNG事業及び関連投融資	3月		
-Glover Gas & Power B.V.	25%	2	0	3	2	7	1	4	4	—	9	+ 4	ガス供給及びガス関連事業 (ナイジェリア)	12月		
-火力発電事業	—	6	0	3	▲ 1	8	3	1	7	—	11	+ 2	米国、中東 等	—		
再エネ・脱炭素事業																
-再生可能エネルギー事業	—	4	1	1	2	8	3	0	▲ 2	—	1	▲ 5	国内外再生可能エネルギー事業	—		
-省エネ・ESCO事業	—	1	6	17	5	29	7	12	28	—	47	+ 23	海外省エネ・ESCO事業 (北米・豪州等)	—		
-Nexus Energia S.A.	31.4%	2	1	1	2	6	3	0	2	—	5	+ 1	電力・ガス小売事業・売電代理事業・ 太陽光発電事業（スペイン）	12月		
社会インフラ・PPP事業																
-Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	6	7	5	21	39	6	6	5	—	17	▲ 1	病院施設運営事業への投融資（トルコ）	12月		
-双日マシナリー	100%	6	7	7	14	34	5	8	6	—	19	▲ 1	一般産業機械類の輸出入・販売	3月		
(一過性損益)	—	0	10	0	▲ 25	▲ 15	0	5	10	—	15	+ 5				

※ 再生可能エネルギー事業、火力発電事業、省エネ・ESCO事業は、関連の主要事業会社の損益合算値を記載
※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益等から一過性損益を控除したもの
※ 比率は24/12期末時点のものを記載

業績サマリー

	23/12期	24/12期	前年同期比
(億円)	実績	実績	増減
売上総利益	356	285	▲ 71
販管費	▲ 117	▲ 123	▲ 6
持分法投資損益	140	126	▲ 14
当期純利益	290	203	▲ 87
	24/3末	24/12末	前期末比
(億円)			増減
総資産	5,334	5,173	▲ 161

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 石炭事業の市況下落
及び販売数量の減少により減益

＜石炭事業の増減＞

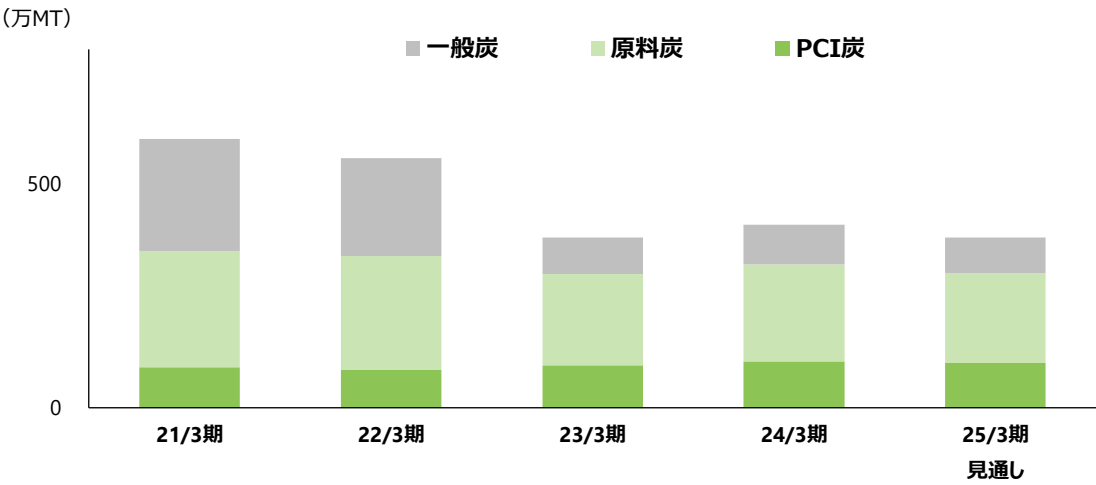
- 市況、為替などの外部要因 ▲55
- 数量、コストなどの内部要因 ▲5

25/3期の見方

見通し 300億円 進捗率 68%

- 石炭事業や鉄鋼事業会社の収益の
積み上げ、及びアルミナ精錬事業から
の収益貢献を見込む
- グレゴリー・クライナム炭鉱において、低
剥土比エリアへの移行等によるコスト改
善に継続的に取り組み中

石炭販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
(億円)														
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	48	37	51	49	185	25	11	43	—	79	▲ 57	石炭鉱山への投資（豪州）	3月
メタルワン	40%	33	36	34	37	140	28	36	24	—	88	▲ 15	鉄鋼関連商品の輸出入、 外国間及び国内販売等（日本）	3月
上流権益	—	▲ 2	20	7	11	36	1	17	21	—	39	+ 14	アルミナの製造、アルミナ生産会社への投資 （豪州） ニオブ生産会社への投資・管理（ブラジル） 等	—
（一過性損益）	—	▲ 5	5	0	30	30	▲ 5	0	▲ 5	—	▲ 10	▲ 10		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 比率は24/12期末時点のものを記載

業績サマリー

	23/12期 実績	24/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	460	487	+ 27
販管費	▲ 256	▲ 263	▲ 7
持分法投資損益	▲ 2	0	+ 2
当期純利益	122	161	+ 39
(億円)	24/3末	24/12末	前期末比 増減
総資産	3,249	3,302	+ 53

(当期純利益)

前年同期比増減要因

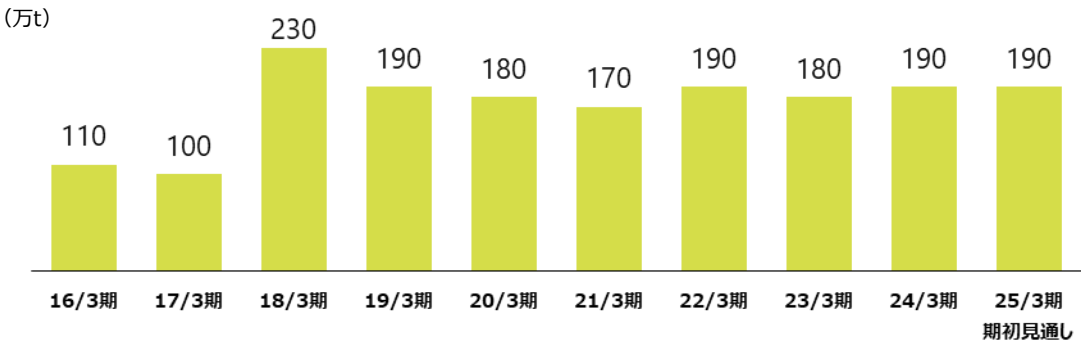
- 海外地域トレードを中心とした、各種化学品の収益改善
- 工業塩関連での配当収益及び前期における一過性損失の反動による増益

25/3期の見方

見通し 180億円 進捗率 89%

- 化学品トレードを中心とした安定した収益により、見通しの超過達成を狙う

メタノール販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	14	15	17	1	47	13	14	7	—	34	▲ 12	メタノールの製造・販売（インドネシア）	3月
双日プラネット	100%	2	2	3	3	10	5	3	5	—	13	+ 6	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	3月
Sojitz SOLVADIS GmbH	100%	3	3	3	8	17	5	5	2	—	12	+ 3	欧州地域における化学品の貿易・販売	3月
単体トレード	—	15	10	22	12	59	13	18	42	—	73	+ 26	工業塩、レアアース、芳香族、フェノール、 機能化学品等	—
海外地域トレード	—	2	3	6	6	17	8	7	7	—	22	+ 11	海外現地法人における化学品全般・ 合成樹脂トレーディング事業	—
（一過性損益）	—	▲ 15	0	0	▲ 10	▲ 25	0	0	0	—	0	+ 15		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は24/12期末時点のものを記載

※ solvadis deutschland gmbh（傘下4社含む）は24/3期3Qの再編に伴い、双日EU会社（存続会社）と合併し、Sojitz SOLVADIS GmbHに社名変更の上、25/3期より海外現地法人となりました。

24/3期の実績については、化学トレード事業に関連する旧solvadis deutschland gmbhと旧双日EU会社を合算した数値を記載しております。

※ 海外地域トレードの24/3期の実績については、旧双日EU会社を控除した数値を記載しております。

業績サマリー

	23/12期 実績	24/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	257	270	+ 13
販管費	▲ 190	▲ 194	▲ 4
持分法投資損益	6	8	+ 2
当期純利益	52	62	+ 10
	24/3末	24/12末	前期末比 増減
総資産	2,583	2,521	▲ 62

(当期純利益)
前年同期比増減要因

- 海外肥料事業における降雨量の増加に伴う販売数量拡大により増益（エルニーニョ現象の減退）

25/3期の見方
見通し 80億円 進捗率 78%

- 概ね見通し通り

※ 上記数値は、IFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
(億円)														
肥料事業														
-Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	95.3%	8	25	13	6	52	17	23	9	—	49	+ 3	肥料の製造・販売（タイ）	3月
-Atlas Fertilizer Corporation(AFC)	100%	▲ 1	6	6	4	15	6	6	5	—	17	+ 6	肥料の製造・販売、 輸入肥料販売（フィリピン）	3月
-Japan Vietnam Fertilizer Company(JVF)	75%	2	3	2	2	9	4	1	2	—	7	0	肥料の製造・販売（ベトナム）	3月
双日建材	100%	1	2	2	2	7	2	2	2	—	6	+ 1	総合建材販売	3月
Saigon Paper	97.7%	0	0	0	1	1	0	1	0	—	1	+ 1	製紙事業（ベトナム）	12月
(一過性損益)	—	5	▲ 5	0	5	5	0	0	0	—	0	0		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は、24/12期末時点のものを記載

※ 肥料事業の特徴は以下の通り

TCCC：最終需要家のコメ農家は雨季が施肥タイミングとなり、上期に利益が偏重

AFC：主要作物のコメ・コーンは二期作のため、上期・下期共に肥料需要がある

JVF：主要作物であるコメ、コーヒー、サトウキビ向けを中心に上期・下期共に肥料需要がある

業績サマリー

	23/12期 実績	24/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	413	487	+ 74
販管費	▲ 316	▲ 378	▲ 62
持分法投資損益	18	23	+ 5
当期純利益	114	97	▲ 17
(億円)	24/3末	24/12末	前期末比 増減
総資産	5,336	5,904	+ 568

(当期純利益)
前年同期比増減要因

- 国内リテール・水産事業が堅調に推移
- ベトナムリテール事業は、業務用食品卸売事業からの収益貢献により増益
- 一方、前期における水産事業での新規投資に伴う負ののれん及び、商業施設の売却の反動等により、本部全体としては減益

25/3期の見方
見通し 110億円 進捗率 88%

- 国内リテール事業は引き続き堅調な推移を見込む
- ベトナムにおける消費の回復は遅れているものの、引き続き小売事業での収益改善を図っていく

カタマリ構築の進捗

ベトナムリテール事業

> 目指すターゲット

市場成長が見込まれる同領域において、卸売から小売、総菜、倉庫事業など
リテールバリューチェーンを強化

> 事業群の収益見通し

25/3期 15～20億円 中計 2026 50億円 Next Stage 100億円

> 取組状況

- 卸売事業：業務用食品卸売会社の業績は堅調に推移し、ベトナムリテール事業の収益の柱へ事業会社間の連携を深め、更なる拡充を図る
- 小売事業：マクロ経済の低迷下での価格戦略の見直しによる売上伸長とコスト適正化によるテコ入れ実施

水産事業

> 目指すターゲット

国内事業の収益力を高めるとともに
伸長する海外市場での取組を強化

> 事業群の収益見通し

25/3期 30億円 中計 2026 40億円 Next Stage 80億円

> 取組状況

- 年末商戦における確実な収益確保、及びインバウンド需要増加が追い風となり好調に推移
- マリンフーズとトライ産業の協業による販売力強化など、グループシナジーによる収益最大化を推進

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
ベトナムリテール事業	—	0	0	0	7	7	2	3	4	—	9	+ 9	食品・消費財卸売、ミニストップベトナム、 四温度帯物流、惣菜加工品製造 等	—
-卸売事業	—	1	0	0	9	10	4	5	4	—	13	+ 12	食品・消費財卸売	—
-小売事業	—	0	▲ 1	0	0	▲ 1	▲ 1	▲ 2	▲ 1	—	▲ 4	▲ 3	ミニストップベトナム	—
国内リテール事業	—	3	3	7	4	17	8	10	9	—	27	+ 14	ロイヤルHD、双日ロイヤルインフライトケイタリング、 JALUX等	—
水産事業	—	2	3	6	1	12	3	8	20	—	31	+ 20	マリンフーズ、トライ産業、大連翔祥、 双日ツナファーム鷹島	—
-マリンフーズ	100%	2	6	4	▲ 2	10	1	4	14	—	19	+ 7	水産食品加工会社	3月
-トライ産業	100%	—	▲ 2	1	2	1	1	5	6	—	12	+ 13	冷凍マグロ加工販売会社	3月
国内不動産事業	—	5	32	2	8	47	0	2	0	—	2	▲ 37	商業施設運営事業、バリューアップ事業等	—
双日食料	100%	7	9	9	5	30	8	8	6	—	22	▲ 3	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・ 加工食品・その他各種食料品の販売	3月
双日ファッション	100%	2	1	2	1	6	2	1	2	—	5	0	綿・化合繊維物等のプリント、 無地・先染等の企画加工卸売販売	3月
（一過性損益）	—	0	0	0	0	0	5	5	0	—	10	+ 10		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 比率は、24/12期末時点のものを記載
※ 当社主要関係会社のうち、右記の上場会社については、各社ホームページをご参照：フジ日本(株)（持分）、ロイヤルホールディングス(株)（持分）



New way, New value